平成24年旭市議会第4回定例会会議録

議事日程（第4号）

平成24年12月7日（金曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（21名）

1番	大塚 祐 司	2番	飯 嶋 正 利
3番	宮 澤 芳 雄	4番	太 田 將 範
5番	伊 藤 保	6番	島 田 和 雄
7番	平 野 忠 作	8番	伊 藤 房 代
9番	林 七 巳	10番	向 後 悦 世
11番	景 山 岩三郎	12番	滑 川 公 英
13番	嶋 田 哲 純	14番	柴 田 徹 也
15番	木 内 欽 市	17番	日 下 昭 治
18番	林 俊 介	19番	嶋 田 茂 樹
20番	高 橋 利 彦	21番	林 正 一 郎
22番	林 一 哉		

欠席議員（1名）

16番 佐久間 茂 樹

説明のため出席した者

市 長	明 智 忠 直	副 市 長	増 田 雅 男
教 育 長	茅 田 哲 雄	秘書広報課長	伊 藤 浩

行政改革推進課長	林 清 明	総務課長	加瀬 寿 一
企画政策課長 兼被災室長	米 本 壽 一	財政課長	加瀬 正 彦
税務課長	佐藤 一 則	市民生活課長	斉藤 馨
環境課長	大木 多可志	保険年金課長	石毛 健 一
健康管理課長	高山 重 幸	社会福祉課長	渡辺 輝 明
子育て支援課長	佐久間 隆	高齢者福祉課長	石井 繁
商工観光課長	堀江 隆 夫	農水産課長	大久保 孝 治
建設課長	北村 豪 輔	都市整備課長	伊藤 恒 男
下水道課長	加瀬 喜 久	会計管理者	宮 應 孝 行
消防長	佐藤 清 和	水道課長	新行内 弘
病院事務部長	菅谷 敏之史	病院経理課長	鈴木 清 武
庶務課長	横山 秀 喜	学校教育課長	菅谷 充 雅
生涯学習課長	高野 晃 雄	体育振興課長	野口 國 男
監査委員局長	馬淵 一 弘	農業委員会 事務局長	加瀬 恭 史

事務局職員出席者

事務局長	堀江 通 洋	事務局次長	向後 嘉 弘
------	--------	-------	--------

開議 午前10時 0分

○議長（林 俊介） おはようございます。

ただいまの出席議員は20名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（林 俊介） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 伊 藤 保

○議長（林 俊介） 通告順により、伊藤保議員、ご登壇願います。

（5番 伊藤 保 登壇）

○5番（伊藤 保） おはようございます。

議席番号5番、公明党、伊藤保。議長より発言の許可が出ましたので、通告に従い質問を行います。

東日本大震災から1年9か月がたちました。会計検査院が調べた政府が昨年度の1次から3次補正予算で計上した東日本大震災関連の復興経費、総額約14兆9,000億円の執行状況は、執行率が5割程度にすぎない上、残りのほとんどが使われないで今年度に繰り越され、国庫には1兆1,192億円も返還されました。なぜもう少し使いやすく緩和してくれないのか、まるで予算を使いづらくして、震災復興に関係のない地方に復興予算を回しているような政府に強い憤りを持つ一人です。

この旭市においても、個人商店など、まだまだ大変つらい思いでいる方々の現状を政府は分かっているのでしょうか。今、衆議院選挙の最中ですが、日本を再建できる政党を選ぶのか、それとも日本を衰退させる政党を選ぶのか、日本の将来が決まる大事な選挙です。市民

の皆さんには棄権をしないで投票にぜひ行ってもらいたい、そのように思っている一人です。

前置きはこのぐらいにして、質問に移らせていただきます。

ひとり暮らしの高齢者、また高齢者だけの世帯に要望があれば設置ができる緊急通報システムについて1点質問をいたします。

このシステムの取り付け条件はどのような条件なのか伺います。

この緊急通報システム、私も何度か市民の要望を受け、取り付けをお願いしましたが、年齢や対象などさまざまな条件があるということで、大変な苦勞をしたことがあります、このシステムの取り付け条件について伺います。

2点目に、埴保育所がなくなり飯岡中央保育所と統合されましたが、当時、飯岡の保育所は木造で、耐用年数も過ぎて耐震がないので、三川保育所と一つにして統合を図る計画であると話されていましたが、このほど飯岡支所の敷地内に計画があると伺いましたので、1点、その規模と収容人数について伺います。

3項目めに、食彩の宿いいおか荘について。

昨年の震災で大きな被害があり、取り壊しを新聞発表しましたが、1年たって検討委員会からの回答は残すと新聞発表がありました。市長は、昨日の高橋先輩の質問で、1階を今回の災害を後世に伝えるための津波メモリアル祈念館として、2階、3階は宿泊施設、屋上は緊急避難場所として改修して残すということをおっしゃっていました。もう考えは変えることはないと思いますが、2点ほど伺います。

1点目、どのような計画を考えているのか。概要の説明と計画に対する予算はどのくらいを想定しているのか、詳しく説明をお願いいたします。

2点目に、建物は高度成長時代の真ただ中に造られたもので、私が小学校の5年か6年のときに造られた記憶があります。思い出のある建築物で、築後47年ぐらいになると思いますが、今月2日の日曜日に起きた中央高速笹子トンネルの落盤事故で大きくクローズアップされた社会資本整備の老朽化が問題化してきたことを考えると、それよりも古いいおか荘の耐震や建物の健康度チェックはどうか伺います。

4点目は、いいおか荘に隣接する市民プールについて伺います。

このプールは子ども用と大人用があり、夏は子どもたちや家族連れで連日大変なにぎわいでありました。若いころや、結婚し子どもたちを連れて、よくあのプールに行きました。今、災害を受けたままになっている市民プールの継続は考えているのでしょうか、伺います。

以上、4項目5点を伺います。

なお、再質問は自席で行います。分かりやすい答弁をお願いいたします。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（石井 繁） それでは、伊藤議員の緊急通報システムの取り付け条件についてお答えいたします。

まず、この緊急通報装置の設置の対象となる方でございますが、本市に住所を有します65歳以上のひとり暮らし高齢者等となっております。この取り付け条件の例といたしまして、設置できないようなケースといたしましては、世帯は別世帯となっておりますが、同一敷地内において生活をしている場合などは設置対象とはしておりません。

また、設置に際しまして、協力員3名の登録をお願いいたしております。これにつきましては、通報者との応答で状況がよく確認できない場合や、通報者が応答できないときなど、万が一のときに駆けつけていただくため、極力近所の親族、友人、知人の方の登録をお願いいたしております。

次に、条件の中で設置台数、また業務運用にかかる費用について申し上げます。

設置台数でございますが、10月末現在で190台でございます。業務の運用委託料でございます。これは1台につき月額3,000円でございます。これにつきましては利用者負担がございまして、生計中心者の所得税の課税額に応じましてご負担をいただいております。

負担の内容でございますが、前年の所得税非課税世帯につきましては無料となっております。所得税が1万円以下の方、この方につきましては月額1,358円のご負担となります。1万円を超え3万円以下の場合ですと月額2,366円の負担でございます。3万円を超えますと、設置料の全額3,000円負担というような状況となっております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐久間 隆） それでは、伊藤保議員の飯岡統合保育所についての規模、収容人員、定員についてお答えいたします。

飯岡地域統合保育所につきましては、本年7月10日に基本設計・実施設計について業務委託契約を締結し、飯岡地域保育所統合検討委員会及び現場の保育士の意見を取り入れ、このたび基本設計が終了したところです。これから実施設計に入り、詳細を詰めてまいります。

保育所の概要ですが、建築場所は飯岡支所敷地内東側となります。敷地面積は約2,500平方メートル、構造は鉄筋コンクリート造りの2階建て。建築面積は689.16平方メートル、延

べ床面積が984.65平方メートル、内訳としまして1階が638.15平方メートル、2階が346.5平方メートル。園庭の面積につきましては1,520平方メートル。あと、屋上に避難スペースを設けてございます。約346平米、300人が避難可能となります。あと、定員ですが、定員100名といたしました。定員100名とした理由ですが、地元で民間の私立の幼稚園と保育園があります。その共存共栄に配慮するとともに、現在の飯岡中央保育所及び三川保育所の入所児童が現在128名おりますので、その128名をもとに、平成32年の入所児童数を推計したもので、そのほか予測が難しい3歳未満児、ゼロ・1・2歳児の受け入れに対しても弾力的に運用できる定員規模といたしました。

以上です。

○議長（林 俊介） 商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） それでは、議員のほうから食彩の宿いいおか荘について、2点ほどご質問をいただきました。お答えさせていただきます。

震災で大きな被害を受けました食彩の宿いいおか荘につきましては、さきのいいおか荘あり方懇談会の答申の中で、防災拠点施設あるいは観光拠点施設としての活用について提言されております。

ご質問の計画の概要、これから考える計画の概要でありますけれども、今後考えることの上では、まずは現施設の安全性、構造上安全が担保できるかどうか等の検証を進めてまいりたい。この安全性が確保できた時点で国の復興交付金等を活用しまして、屋上を緊急避難所、1階につきましては震災を後世に残すためのメモリアル施設の設置、また2階、3階につきましては、民間等の活力を使いまして宿泊施設としての活用、このようなことで考えております。

予算につきましては、本議会の補正予算の中で460万円の調査費を計上させていただきましたので、よろしく願いいたします。

続きまして、耐震あるいは耐久診断等でございます。

いいおか荘の耐震・耐久診断につきましては、今議会で先ほど言いましたように調査費を計上させていただいております。

耐震補強につきましては、リニューアル工事の際には実施をしておりますけれども、東日本大震災あるいはその後の大きな地震で、その後、耐震状況がどうか、あるいは今回はクラックの状況、これは施設の裂け目あるいはひび割れの状況あるいは施設の傾き、さらには傷み、そういうものを測定しまして、施設の内部応力を検証する構造物劣化診断等を行う予

定でございます。まずは施設の安全、これを確認したい、そういうふうを考えております。
以上です。

○議長（林 俊介） 体育振興課長。

○体育振興課長（野口國男） それでは、市営プールにつきまして、社会体育施設ということで、体育振興課のほうからお答え申し上げます。

市営プールにつきましては、昭和45年5月に設置いたしまして43年経過をしております。ご承知のとおり津波で甚大な被害を受けたわけですが、本年4月1日に社会体育施設としての条例が廃止されたところであります。

被害の状況でありますけれども、簡単にご説明したいと思います。

まず、水槽部分ですけれども、25メートル用プールがございます。それと、子ども用の円形プールがございます。地震によりまして亀裂が発生しております。また、プールサイドですけれども、地盤沈下といたしまししょうか、表面にやはり亀裂が入っております。そのほか、やはり一番大切な機械設備があります。ろ過循環装置、また給排水設備があるわけですが、これも津波によりまして機能が不全という形になっております。そして、外周のフェンスがすべて倒壊という形の内容になっております。

ちなみに、条例は廃止されましたけれども、直近の2か年の利用状況を申し上げます。

平成21年の利用者は8,283人、平成22年が1万113人。そして、プールの使用料のほうですけれども、平成21年につきましては150万600円、平成22年が184万6,100円と、このような状況であります。よろしくお願いたします。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） それでは、再質問に移らせていただきます。

取り付け条件についてということでございますけれども、今、条件をお聞きしました。私も先ほどもお話ししましたけれども、要望を受けて高齢者福祉課に行って相談したことがありますけれども、1台当たりの、先ほど2問目で聞こうと思ったんですけれども、答えていただいたんですけれども、3,000円ぐらいかかるということですね。市の負担というのは。

条件の中に、これ固定電話とか協力員3名というお話がありましたが、本人がどうしても見つからないケースというのがあると思います。そういうときにはこれは取りつけないのでしょうか。また、例えば要望があった場合には、職員の皆さんが担当者が行って、その方の現状調査などを行っているのかお聞きしたいと思います。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（石井 繁） まず、1点目の協力員を選任できない場合とのご質問でございますが、これにつきましては、一応協力員3名というのは、緊急時すぐに駆けつけていただけるというような方を今までお願いしておるわけでございます。通報者がボタンを押して、安心センターのほうに緊急の通報が行きます。そうしますと、安心センターのほうから折り返しの連絡が入るわけですが、このときに通報者が無応答の場合、早急に状況確認が必要でありますので協力員の登録をお願いしているわけでございますが、どうしても無理な場合というようなことでしたら、そういった場合には、近所にはいなくてもご親族の方1名でも申し込みを受けつけているというようなことで対応いたしております。

それと、設置の申し込みがあった場合、職員が現地調査に伺っているかのご質問でございますが、これにつきましては申請があった場合に職員が従来、調査にお伺いいたしておりました。ただ、現在はケースによって電話等の照会調査によりましても、それで確認ができるような場合、または申請者、ご家族の方ですね、そういった方々から状況がよく確認ができる場合には、そのときには書類審査等で済ますケースもございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） 実は、民生委員をやっていた方のお宅にお邪魔したことがあります。緊急通報システムが作動すると、連絡が夜でも夜中でも入ってくるというんですね。それでもまた見に行かなくてはならないと言っていましたけれども、この協力員も同じことが言えると思うんですけれども、私の近所にもひとり暮らしの方が取りつけておまして、私も協力員の一人になっております。連絡がつかないので見に行ってくれませんかと言ったことがあります。そういうときに、もし仮にその中で亡くなっていた場合、これは大変なことになるんですね。これは第一発見者になるわけですから、嫌な思いををすると思うんですよ。第一発見者というのは大変ですから、私も経験がありますけれどもね。

そうすると、前日から全部話を聞かれるんです、前日の行動から。そうすると、これが仮に殺人とかそういった嫌疑がかかると相当嫌な思いををすると思うんです。自分の要するにアリバイが、アリバイと言ったらおかしいけれども、立証されない限り、帰されないんですね。ですから、私はそのときには3時ごろに小見川警察から帰ってきた思いがありますけれども、それから1週間ぐらいかかりましたけれども、そういったつらい思いをするケースがたびたびあります。あると思うんです、これからも。都心ではそういうことが起こっているケース

があります。

そうしたことを防ぐために、先ほどの条件でありましたけれども、今、民間の警備会社に委託することというのはできないのかどうか、それもお伺いします。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（石井 繁） 現在の通報体制ですが、議員おっしゃるように、通報者からの緊急通報に対しまして、本人との電話で状況の確認がとれなかった場合や無応答の場合、昼夜を問わず協力員に連絡をとりまして、駆けつけ依頼を行っているという状況でございます。このため、時間帯によりましては民生委員の方々や協力員の方々、そういった方々に負担となっていることもあると思います。

こういった状況でございますので、深夜から早朝時における連絡体制、または協力員にあまり負担のかからない方法などについて検討してまいりたいと思っております。

また、議員がおっしゃるように、警備会社とかそういう業界、そういうことが利用できないかとのことですが、高齢者がどんどん増加いたしております。こういった状況で、このようなサービス事業者は増えてくると思われまます。今後は、ただいまそういった軽減の方法と併せまして、協力員を必要としないサービスシステムですか、こういったものの調査検討を併せてしていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） 私の近所の方は、黙って東京のほうに泊まりに行き、1週間ぐらいいなかったのではあったんですけども、やはりそうした状況になると、それを経験した方というのはやはりずっと嫌な思いが残ると思うんです。

それと、もう一点は民生委員と取りつけ者の方、その方々の人間関係もまたあると思うんですよ。どうしても人間ですから、そりが合わない部分もありますから、いろいろと言われても困るということもありますので、ぜひその辺のところは検討していただきたいと思っております。これからどんどん、そういった民間の警備会社の取りつけというのは増えてくると思うので、ぜひお願いしたいと思っております。

次の質問に移らせていただきます。

統合保育所についてですけども、規模、それから収容人数についてお聞きしました。ほぼ100人ぐらいということですけども、そうすると、旭市のこれからの子育てというんで

すか、子どもを産み育てるという、その計画というのは少なからず考えていると思うんですけども、これから先、いろいろな目標とかそういったものを、きのうも話がありましたけれども、そういったことは、100人程度ということですから、あの飯岡の町でもう少し人口が増えてもらわなくては困るわけですので、その辺のところは規模が100人程度というところとちょっと小さいような気もするんですけども、その辺のところはどうなのでしょう。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐久間 隆） 今の100人程度では少し少ないかなということですけども、一応先ほど申しました平成32年度の推計値、それを基にさせていただきますし、ゼロ・1・2歳児の弾力的な運用ということで、100といっても120名までは受け入れ可能、規模でいきますと150名程度受け入れ可能という規模ですので、十分増えた場合でも対応できると考えております。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） 150名程度。そうすると、これから先、産み育てる若いお母さん方が出てきてもいいのかなというふうには思いますけれども。

飯岡支所の東側なんですけれども、見た感じ、非常にスペースがあまりないような感じもするんですけども、この運動場とかそういったのは、遊具とかいうものは確保できるのでしょうか。その点を伺います。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐久間 隆） 園庭が狭いのではないかとのご質問ですけども、飯岡支所の東側、大分、地形はいい形になっています。その地形が有効に利用できますので、基準では330平方メートル、県の基準でいくと330平方メートルなんですけれども、十分遊具と運動場もとれるという状況でございます。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） そうすると、十分とれるということでございますけれども、この保育所の設備についてですけども、やっぱり調理とかそういったものもできるのでしょうかね。それもお聞きします。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐久間 隆） 調理室の関係ですけれども、保育所の場合は調理室が義務づけられておりますので、十分対応できるようにしております。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） 耐震も木造ですから、飯岡の保育所の場合にはちょっと心配の点もあるので、これは早急にやっていただきたいな、このように思います。

次の質問に移らせていただきます。

食彩の宿いおか荘についてですけれども、今、計画の概要と予算について伺いました。この予算、復興交付金ですか、これで何とかなるだろうということなんですけれども、これからずっといろいろなことの中で、これもやらなくてはならないとかいろいろな要望が出てくると思うんですね、計画の変更とか。そういった場合にはしっかりと資金が確保できるのかどうか、そこをちょっとお聞きしたいんですよ。

飯岡の皆さんはこのいいおか荘を残してもらいたいというお話があります。私もできることならばこれは残してもらいたいということで、前回の全員協議会でお話ししましたが、最初は取り壊すというお話でございましたので、もし取り壊すのであれば何か代替のビジョンを立ててはいけませんよという話はいたしましたけれども、そうしたことで残してもらいたいという思いではいるんですけれども、きちっとしたそういった、ただ残すだけで予算とかそういったものがどのぐらいかかるのかというのは、まだ計画ははっきりしていないということなんでしょうか。

もしこれが、予算が例えばとれないような状況になった場合、また、建物がちょっとすぐわなくなった、もたないよということであれば、これは中止という形になってしまうのでしょうか。その辺もちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） いいおか荘の問題について、いろいろとご心配をいただいているわけがありますけれども、きのうも何人かの議員からお話がありました。今、取りあえず、取りあえずといいましょうか、最初に耐久性ということで、今、きちんと調査をして検証しているところでありまして、その検証の結果、耐久性が、できないと、あまり、これから先、危ないような検証が出た場合には、もう1回議員の皆さん方にも相談しながら、どうするのかという部分はやっていきたいと、そんなように思っておりますけれども、現在のところ耐久性が大丈夫ということであれば、屋上は復興交付金を使って、それと1階は復興交付金を使っ

て修理するというのでやっていきたいと、そんなように思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） そういうことで、今、お話を聞きしましたけれども、これは賛否両論あると思うんですね。耐用年数というのは、先ほども社会資本整備の部分でありましたけれども、50年からそこらが耐用年数だろうというふうに言われております。ですので、もしお金をかけるのであればしっかりとしたものを、将来につなげるものを造っていただきたいと、このように思ひますので、よろしくお願ひします。

次に、市営プールについてお伺ひします。

先ほど、今はもう存続が不可能なような状況だと思ひますけれども、これは継続については、先ほどそういう回答がなかったと思ひますけれども、継続について、これはもし新しいプールを造るとなれば交付金が出るのかどうか、その辺のところも伺ひたいと思ひます。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（野口國男） 復興交付金についての答弁をさせていただきます。

災害復興交付金につきましては、ご承知のとおり、著しい被害を受けました地域の復旧・復興を進めるという条件がございます、さらに緊急性を有する事業が対象となりますので、したがひまして、ご質問のプールの復旧につきましては、交付金の対象にはならないものがあります。よろしくお願ひします。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） これね、今までいいおか荘が管理してひいて、一体となっていたわけですね。飯岡の皆さんも言っていましたけれども、プールがないとやはり人が来ないんじゃないかという話もあるわけですね。また、そこで子どもたちを遊ばせるということもできないという話で、ぜひプールも直していただきたいという話があるんですね。

このプールの継続、きちっといいおか荘を直しながらできるのかどうか。継続をしてもらいたいという気持ちでひいるんですけれども、その辺はどうなんでしょうか。継続していただけるんでしょうか。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） プールのことにつきましてですけれども、まだ修理代とひいましょうか、

改修費がどのくらいかかるということもおおよその被害調査の中ではしたんですけれども、きちっとしたものも作っておりませんし、正直、今のところはいいおか荘のことだけで、プールのほうは再開は考えておりませんというようなことしか答弁できませんので、よろしくお願ひします。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） 観光客が仮に海水浴場に来ます。南風が強くて海水浴ができないと。そうすると大体、いいおか荘のプールで子どもたちだけでもという形で、かなり使用されてきました。

私も先ほどお話ししましたけれども、小さい子どもがいる家庭では、そこへ行って水遊びをさせるというのが夏の定番といたらおかしいですけれども、そういうものなんですね。そういったことが今はできない状況にあるということです。市内でもプールというのは、ビッグバンとか民間のところなんですね。ですので、市民プール一つぐらいあってもいいんじゃないかなというふうには思うんですけれども、どのくらいかかるのか、そういったものもちょっと勘案して見ていただいて残すようにしていただきたいと、これが私の願ひでございますので、その辺のところは設計とかそういった、設計というよりも、どのくらいかかるのか、見積もり等を出していただきたいと、このように思うんですけれども、どうでしょうか。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） プールの問題も、本当に地元からはそういう要望もいっぱい出ているのは承知しているところでありますけれども、いいおか荘の問題もはっきりまだしない中で、はっきりしないといいましょうか、検証を今しているところでありますので、私の気持ちは、2階、3階は民間委託して、屋上と1階は震災のための復興交付金を使いながらやるということで決まっているんですけれども、プールのほうについては、これから飯岡中学校の跡地の問題もありますし、その時点で総合開発といいましょうか、あそこの地帯をどのように観光拠点としてにぎやかさを取り戻せるのかという、総合計画の中でプールのことも考えていきたいなど。今、恐らくプールを修繕するということになれば、おおよその損害額が七・八千万円という見積もりがありますし、それを直すということになればもっとかかるのかもしれない。そうなった場合には、新しいプール施設を造ったほうがかえって安いのではないかなと、そんなような思いもありますので、総合計画といいましょうか、そこら辺一体の総合計画をいろいろな専門家に見てもらいまして、そういったときにまたプールのことも考え

ていきたいなど、そんなように思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の一般質問を終わります。

◇ 島 田 和 雄

○議長（林 俊介） 続いて、島田和雄議員、ご登壇願ひます。

（6番 島田和雄 登壇）

○6番（島田和雄） 議席番号6番、島田和雄です。

3項目の一般質問をいたします。

1項目めは、東総広域農道トンネル工事の早期完成とその残土を避難用の築山に使えないかということで質問します。

千葉県が整備を進めている東総広域農道清滝バイパスのトンネル工事ですが、なかなか工事が始まりません。この道路は低地から台地に上る避難用の道路になることも考えられ、復興関係の予算をプラスして、早期の着工ができないものか伺ひます。

また、この工事が実施されると、発生する残土は4万4,000立米が見込まれています。この残土を旭市で計画が持ち上がっている津波避難用の築山の建設に利用できないものか伺ひます。

2項目めは水田施策について伺ひます。

（1）として、飼料用米の契約について伺ひます。

飼料用米は生産者と需要者で売買の契約をしますが、本年度の契約で一部生産者側がキャンセルという事態が発生しました。契約をしたからには、それを履行する義務があると考えますが、どのような理由でキャンセルが発生したのか伺ひます。

（2）として、米の生産調整について伺ひます。

旭市の水田農家戸数と、そのうち戸別所得補償制度に加入している農家の戸数は何戸あるか伺ひます。

次に、旭市の水田面積はどのくらいか。また、国から示されている米の生産数量目標は、面積に換算してどのくらいになるか伺ひます。

それから、旭市で実際に水稻が作付された面積と、そのうち生産調整にカウントされる新規需要米、加工用米などは、どのくらい作付されたか伺ひます。

3項目めは海上地区の排水について伺ひます。

（1）として、広原地区の排水対策工事後の効果等についてですが、今年3月をもって寿

苑側の県道から浜仙前を通過してローソンのある側の県道へ通じる排水路が県と市によって完成しました。その後、何回か、時間雨量で30ミリを超える大雨が降りましたが、工事前と比べて排水効果が出ているかどうか伺います。

(2)として、蛇園南地区の排水について伺います。

合併後、飯岡海上連絡道整備事業、蛇園南地区流末排水整備事業を一体的な事業として進められている中で、蛇園南地区流末排水整備事業については、三川海岸から排水路の整備が進んでいます。今後、この事業が完成し、排水路の整備が終了後、引き続いて蛇園南地区内の排水路整備が行われるものと思います。この事業に対しての地域住民の期待は大きなものがあります。今の予定でこの事業はいつごろになりそうか、説明をお願いします。

以上で1回目の質問を終わります。答弁をよろしく願いいたします。

○議長(林 俊介) 島田和雄議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長(米本壽一) 初めに、1項目めの千葉県が施工する清滝バイパスの早期完成のため、その工事に復興交付金が使えないかというご質問にお答えいたします。

この件につきましては、今年1月に作成いたしました旭市復興計画に係る昨年からの県との協議段階において、この避難道路として交付金が使えないかということを進めたわけであり、ところが、国と協議に入りますと、やはりそれは無理があるという結論に達したわけであり、したがって、この交付金の使用は難しい、難しいというか駄目だということの結論は出ております。

次に、バイパスのトンネル工事から出る土を、旭市で検討している築山に使えないかということ、このことについてももう事前に、築山を造るかどうかはまだ決まっていませんけれども、事前に県に相談させていただきました。そうしましたところ、県は自分のところから出る土だから県の事業に使いたいんですよということであったわけです。ですので、あの土は使えませんが、しかしほかに公共事業で出る土があったら情報として市のほうに流すから、それはそれで使える土が出るというふうには期待しております。

以上でございます。

○議長(林 俊介) 農水産課長。

○農水産課長(大久保孝治) それでは、ご質問の1番目でございます飼料用米の契約についてということでお答え申し上げます。

今年度は、市内で155軒の農家が約164ヘクタールで飼料用米の生産に取り組みましたが、数名の取り組み辞退者がございました。辞退につきましては、農家個々の判断となるわけですが、本年度の米価が例年より高くなるとの予測が要因と思われる。

また、影響でございますが、飼料用米の受け入れ側である畜産農家が当初の受け入れ数量で経営を計画する中で見直しを余儀なくされ、今後の受け入れ態勢に影響が出ることもあると思われます。

それと、2番目のご質問でございます。米の生産調整ということでご質問がございました。数字の関係を先にご報告申し上げます。

まず、市内水田農家戸数ですが4,200戸、そのうち戸別所得補償制度加入戸数が本年度264戸でございます。それと、水田面積でございますが、市内全域で4,128.7ヘクタールでございます。その中の生産数量目標でございますが、2,555.8ヘクタールでございます。水稻の作付面積、これは3,570ヘクタールほどでございます。生産調整でカウントされるということでございますが、このうち新規需要米、飼料用米で164.1ヘクタール、ホールクroppサイレージで20.7ヘクタール、それとこれは加工用米のほうですね、米粉用米で0.2ヘクタールというような内容でございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 建設課長。

○建設課長（北村豪輔） それでは、海上地区の排水についてお答えいたします。

平成23年度に行いました浜仙前の側溝改修の効果ですが、今年6月22日及び11月7日に集中豪雨がございました。冠水の時間に関してははかってはおりませんが、一時的には短縮されて効果があったものと思われま。

また、蛇園地区の排水については平成22年度から工事を行っておりますが、流末排水整備が完成するのが平成27年度に予定をしております。これはあくまでも予定ですので、延びる可能性がありますけれども、今のところでは一応27年度の完成予定ということになっておりますので、それが終了し次第、地区内の排水整備については着手したいと思います。

以上です。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） それでは、1番目の広域農道のトンネル工事早期完成とその残土を利用して避難用の築山に使えないかというような質問をしたわけでありまして、トンネル工事につきましては復興交付金は無理だというようなことでございました。その土につま

しても、県は県の事業に使うんだというようなことだと思いますけれども、一つ、復興交付金が使えないということでもありますけれども、今、災害対策としまして県におきましても海岸線の盛り土の工事に取りかかるといった中で大量の土が必要とされているわけでございます。

また、市におきましても避難タワーを補完するものとしまして、築山といったような計画も一部で出てきておりまして、それにつきましてもやはりこの大量の土が必要だということだろうと思います。

いずれにしましても県も市もそういったような、これから公共工事を行うのに大量の土を必要としているといった中で、広域農道の清滝バイパスのトンネル工事につきましても、何年ももう工事が先延ばしされてきたといった中で、今、この土が必要とされているときに、この工事を進めるべきじゃないかなと私は思うわけでありまして、市におきましてもその辺の事情を考慮していただきまして、県のほうにも強く要望していただきたいなと思っているところでございます。

海岸の盛り土は、恐らく今の段階では土を購入してやっているんじゃないかなと思います。市の恐らく築山も、ほかに土がなければ購入してやるようになるんじゃないかなと思いますけれども、一方では土が出る工事もあるわけですので、その辺、手順を間違わないように、ぜひ県に要望していただきまして、トンネル工事をやれば土が出るわけですので、それを利用するという考えで進んでいただければというふうに思っているところでございます。これは要望です。

築山の話ですけれども、築山につきましても避難タワーが今年度予算で着工されるということでございますけれども、それを補完するものとしましてやはり必要だと思います。

先日の懇談会の中で、この築山につきましても市長のほうからの答弁がございました。これを建設するには1か所で3億円から4億円かかるといったような説明をされていたわけでもありますけれども、そんなにかかるのかなというふうに私は思いましたけれども、どのような積算ですか、根拠。その辺をお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 築山の、説明会の中で、確かに3億円ぐらいというような話はしたと思いますけれども、それはコンクリで下からずっと上まで固めて、崩れないようにつなぎのために、本格的にコンクリート壁みたいな部分でずっと上まで持っていくということで設計し

た場合に3億円ぐらいかかるということで、ただ盛り土だけの築山ということであれば、試算で今、企画政策課のほうで、恐らく、あとで説明してくれると思いますけれども、七・八千万円ぐらいで、築山だけだったらそのくらいでできるという話も聞いておりますので、3億円ぐらいかかるというのは、下から全部コンクリで周りを固めながらやるということの中で試算した場合、そのくらいかかるんではなかろうかなということを聞いたわけで、そのことを説明したものでありまして、そういった部分をやるといふことには、そんな大金かけながら築山をやるといふことは一切考えておりませんので、ご理解いただきたいと思ひます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） そうですね、できるだけ、その程度の価格でできればむしろ築山を建設したほうが、避難タワーはもっても数十年といったようなものだろうと思ひます。築山といふことになれば、築山はさびませんので……

（発言する人あり）

○議長（林 俊介） そのまま続行してください。

○6番（島田和雄） 避難用の築山といふ話の中で、築山の話は今しているわけでありませけれども……

（発言する人あり）

○6番（島田和雄） 築山の話ですけれども、築山につきまして私なりに、土をこれから広域農道でもし土が出た場合には使ってもらいたいといふ中で、市が3億円、4億円かかるといったような市長の答弁があったわけですけれども、そうではなくて、敷地が確保できれば海岸線にその土を運んでいってもらえれば、長い間には頑丈なものになって、避難の一つの施設として使えるんじゃないかなといふような趣旨で質問しているわけでありませけれども、そういった中で、一つの例としましていろいろ考えましたけれども、私の近所の総武本線がありますけれども、総武本線手前のトンネルの手前に、線路に盛り土がされておりまして、かなりの高さがあります。あれはもう100年、総武本線開通時に造られたものですので、もう100年以上たっておりますけれども、この間ちょっと行ってはかつてみたんですけれども、高さとして13メートルぐらいありますよね。かなり、これまで100年間耐えて、地震あるいは大雨等にも耐えてきまして、津波に対してはどうかなといふような思ひもありますけれども、津波が匝瑳市の海岸線の盛り土を襲った現場を見ましたけれども、ああいう現場を見てみましても、十分、線路の盛り土で耐えられるんじゃないかなと、そういうふうに感じまして、ああいった形で広域農道のもし土が出ましたら、そういったもので使っていた

ければということで質問したわけでございます。答弁をお願いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 築山は、私も当初から一つ、二つは補完するものとして必要なのかなという思いの中で庁内でも検討してきました。これは、復興まちづくり計画、来年の3月までに作る復興まちづくり計画という計画書にきちんと載せなければ復興交付金も使えないということの中で、今、避難道路とともに築山あるいはまた今後の避難タワー、そういったものも含めた計画書を作成して、そういった対応をしていきたいと、そんなように思っております。

私も、予算が少なくて済めば築山は必要だと思っておりますので、その土の利用については先ほど企画政策課長から、県のほうのあの土は使えないかもしれないけれども、公共事業でいろいろなところから出る土を利用しながら、その築山のことについては計画に盛っていききたいと、そんなように思っておりますので、よろしくをお願いします。

○議長（林 俊介） 一般質問は途中ですが、11時15分まで休憩いたします。

休憩 午前10時59分

再開 午前11時15分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

島田和雄議員。

○6番（島田和雄） それでは、2番目の水田施策についてのうちの（1）の飼料用米の契約についてということで再質問をいたします。

キャンセルの理由はこういったようなものだったのかというようにお伺いしたわけでありますがけれども、一つの大きな理由としては本年度産の米価が上昇したということで、そちらのほうが有利だというようなことの中でキャンセルされたというような答弁でございました。

こういったキャンセルということにつきましては幾つかの問題が考えられるわけでございます。私なりに考えたわけでありますがけれども、一つとしましては、受け入れをする畜産農家に予定していた数量が入らないということでございます。一応、畜産農家のほうも設備投

資をしまして受け入れ態勢を整えている中で、そういった数量が入らないと、これが一つの問題になります。

二つ目としましては、このキャンセルによりまして飼料用米とされていた米が今度は食用に回るということで、この生産調整、減反の効果といったものがなくなってしまうということでございます。

それから、三つ目といたしましては、来年度以降の飼料用米の契約におきまして米価が上がった場合はキャンセルと。米価がそんなに上がらないで、通常の場合は契約どおり進めると。米価をにらんで、両にらみといいますか、どちらでもいいんだというような考えをするような人が大勢出てきはしないかといったような心配をしているわけでございます。

このほかにもいろいろな問題があるかもしれませんが、今言った中で、特に3番目に言いました問題ですか、両にらみでどちらでもキャンセルもオーケー、通常の契約どおりでもオーケーといったような、今はそれでも特に問題がないということでございますので、そういったようなことではちょっとこのシステムがおかしいんじゃないかなと考えましたので、その辺の対策について何らかの対策を打たなければ、この制度そのものがおかしくなってくるんじゃないかなというような心配をしましたので、その辺の対策はどうでしょうか。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） 確かに現行の契約内容につきましては、耕種農家にはペナルティがなく、受け入れ側の畜産農家のほうに対してのペナルティのみでございます。これにつきましては、国のほうとの協議の中で、来年度の契約書の中身について変えていく予定でございます。現在は耕種農家と飼料用米利用者協議会との二者契約になってございます。これを、来年度につきましては耕種農家、それと受け入れ側の畜産農家、それとこれは仲介役ということで飼料用米の利用者協議会、この三者契約に変えていこうということで、今、方針を検討してございます。

これによりまして、いわゆる出し手側、受け手側の信頼をさらに深くしようということで予定してございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） そういった対策で、来年度以降キャンセルといったような事態が起こらないことを望むわけでありましてけれども、効果があるのかどうかについては若干疑問を感じ

るところもありますけれども、取りあえずはそういったようなことで見守っていくしかないかなというふうには思っております。国の対策が今のところ特になんかということではありませんので、市としての対応としてそういうことを考えているということだと思います。

今年ぐらいの米価の上昇といいますか、いつもより若干上がったわけでありまして、キャンセルをしまして食用に回して売った場合と、契約どおりやって販売しまして、最終的に戸別所得補償ですか、それも含めた最終的な手取りは、恐らくよく計算してみれば、そんなに大差はないんじゃないかなというふうに私は思うわけでありまして。

目先といたらなんですけれども、若干はいいかもしれませんけれども、そんなに大きな差はなかったんじゃないかなと思っておりますので、その辺も含めまして、キャンセルした農家に説明していただきまして、来年度はそういうことが起こらないようにぜひお願いしたいと思っております。

それと、今度は飼料を受け入れるほうの畜産農家のほうの立場で申し上げれば、皆さんもご承知のとおり、今、飼料価格がかなり上昇しております。トウモロコシの相場とかが上がっている関係で、配合飼料の相場がかなり上がっております。畜産農家の経営を圧迫しているわけでありまして、そういった中でこの飼料用米はキロ20円ですか、キロ20円で今、旭市は契約しているということで、畜産農家の側からすれば相当、魅力的な価格というふうになっております。畜産農家の経営の安定にもつながるといったような制度でございます。稲作農家の皆さんにとりましても、食用米並みの収入は得られているということで、ぜひこういった飼料用米の制度を、今後とも安定して生産していただけるように、市としても農家の皆さんによく説明をしていただきたいと、そういうふうに要望しておきます。

続きまして、米の生産調整についてでありますけれども、いろいろと数字を出していただきました。水田面積は4,128町歩ですか、合併をしまして、本当に広大な水田の面積を旭市は持っているということで、改めて感じたわけでありまして、旭市の基盤となるものだろうと思っております。4,000町歩、相当な面積だろうと思っております。

この示された数字を見まして、戸別所得補償ですか、この制度に加入している農家が水田の農家戸数4,200戸のうちの本年度は264戸ですか、これにつきましては大変少ないなといったような感じがしたわけでありまして。この戸別所得補償制度の加入条件としましては、生産調整が100%達成されているということでございますので、生産調整の達成者もこれと同じぐらいの数字なのかなということで、随分少ないなというような感じがしました。

生産調整でありますけれども、旭市のこの水田4,128ヘクタールですか、そのうち2,555ヘ

クタールに食用米として作ってもいいというような指針が国から示されているということでございますけれども、ということは水田の約1,500ヘクタールですか、これを生産調整しろということが今、求められているわけでございます。この1,500町歩のうち、飼料用米、加工用米で生産調整している、あるいは作付がされていない等を除きますと827ヘクタール、この面積が過剰に作付されていると。旭市では827ヘクタールが過剰に作付されているといったのが先ほど示された数字の中で分かるわけでありまして、この生産調整を達成することが米価の安定ということにつながるとされているわけでありまして、旭市としまして、827ヘクタールの過剰の作付というものをどうするかというのが、こういった問題が出てくるわけでございます。

生産調整をしろといっても、旭市はなかなか湿地帯でありますので、ほかの作付ができないと。そういった中で、やはり通常の食用米と同じ作り方で同じような収入が得られる飼料用米、この作付によりまして生産調整を増やしていくべきだと私は考えておりますけれども、市はどういうふうに考えているのかお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） 議員おっしゃいますように、他の地区とは全く条件が違いますので、麦、大豆等が全く割に合わないといいますか採算が合いませんので、やはり通常の主食用と同様の作付をできるものとしての飼料用米、これは今後も普及を進めていきたいと、このように考えております。

また、ひいてはまだまだ受け手側でございます畜産農家のほうの需要、これはまだまだ乖離してございますので、なるべくその需要に応えられるような動きを我々はしていかななくてはいけないと、このように考えております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 増やしていく方向でやっていただけるといような答弁でございましたけれども、この飼料用米につきましては、本年度は市からキロ25円の補助金といったものが出ているわけでございます。当然、この飼料用米の取り組みが増えていけば、市の負担が大きくなるといったようなことが予想されるわけでありまして、その辺につきましてはどのようにお考えかお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） 確かに達成を目指していきますと相当な市の負担が発生いたします。その辺につきましては、また上司等を交えまして、今後どのように推移していくべきかということで一つの方向がございます。今現在、予算では飼料米取り組みを約200ヘクタールと見込んでございます。それでも現在はまだ達成しておりませんので、当面の間は200ヘクタールを目標といたしまして進めていくという方針でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） ぜひ、今後とも積極的にこの飼料用米の増産といったものを満たしていただきまして、旭市の畜産あるいは耕種農家、双方の発展というものを目指せるということでございますので、よろしくお願いいたしますと思います。飼料用米の生産を増やすということが、旭市の水田施策としましては進めるべき取り組みではないかなというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、3項目めの海上地区の排水対策についてですけれども、（1）番目としまして、広原地区の排水対策工事後の効果等についてということでお伺いしたわけでありまして、工事後におきましては一定の効果があつたということでもございました。この工事、終了後におきましても県が細々した工事をやってくれまして、若干またその後、改良されたのかなというふうに思っております。

このほかにも、この間、11月6日でしたか、かなり一時的には大雨が降りましたけれども、そういった中ではまだまだ水がたまって、一時的に通行止めになったというようなこともございました。一層の改善をお願いしたいということでもございますけれども、対策として、このほかにも考えられるものがあるのかどうか、その辺についてお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（北村豪輔） ほかに対策ということですが、過去において十数回にわたり県とか旧町、市において協議して工事を行ってきたわけですが、抜本的な解決というのはなかなか見つからないのが現状でありまして、あと、今、早急に考えられるものとするれば県道の横断部分ですか、今回新設した反対側の部分ですね、その部分に関しては、一度飯岡停車場線から南に下がって西のほうに行くような形の横断の部分がございますので、その部分を直に直すような形にすれば、ある程度スムーズにいくところもあるのかなということ

で、その辺は県のほうに要望はしてございますけれども、あと、ほかにどれかなということになると、すぐはこれだということはないと思いますので、できるところから先にやっていくという形で対処していきたいと思います。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 一つそういったような対策をとっていただければ、より改善されるということになると思いますので、その辺につきましてはよろしくお願いをしたいと思います。

今回実施されました、先ほど申し上げましたけれども、排水路の工事ですか、これによりまして大変喜ばれたといったような事例がございましたので、紹介をさせていただきたいと思います。

きのうも大塚議員が建設課を褒めておりましたけれども、建設課はやっぱり工事の成果がすぐ見えるということで、その辺、若干いいのかなというふうに思いましたけれども、この間、この工事によりまして広原南区の8班ですか、この工事区間の西側に位置している町内にありますけれども、この町内はこれまで排水ができなくて、町内各家庭から排水を1か所に集めまして、近所の排水路にポンプアップをずっとこれまでやってきたわけなんですけれども、今回、この工事をされました排水路がかなり今までより低い位置を通るということで、この町内の排水がそこに流せるようになったということで、今までポンプアップしていたのがやらなくて済むようになったということで、大変喜ばれたということでございます。排水路工事の効果ということで述べさせていただきました。

次に、（2）の蛇園南地区の排水でございますけれども、今、三川海岸から整備が進んでいる排水路が27年度に完成するというようなことでもございました。その後に蛇園南地域の区域内を排水路整備していただけたと思いますけれども、その対象面積がどのくらいになるか。その対象面積の地域が工事終了後には大体すべて排水がそこに流せるようになるのかどうか。また、事業費等も分かればお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（北村豪輔） 流域面積ですけれども、当初計画では40ヘクタールですか、これはあくまでも当初の計画ですので、詳細をやった場合には多少変わる可能性はありますけれども、一応46ヘクタールを計画しております。地域的には、西側は海上教習所ですか、上に向かっては稲荷神社、大海商事、あと今の消防庫とテニスコート、東は恵天堂の辺まで、大体、流域として計画しておりますけれども、あと事業費に関してはまだ詳細設計を行っておりま

せんのでちょっと分かりません。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 40ヘクタールですか、大変広範囲に区域内を、新たに排水路をこれから造っていただけるということでございます。事業費はまだこれから作るというようなことでもございましたけれども、事業費につきましても恐らく相当の事業費が予想されます。これにつきまして、事業費ですけれども、市の単独で行うのか、あるいは合併特例債、その辺が使えるのかどうか、その辺についてお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） この蛇園南地区の排水整備に合併特例債が使えるかということでございますけれども、ご存じのとおり、合併特例債は新市の建設計画にまず載っているというのが大前提でございます。その中でも、特に一体性の速やかな確立とか均衡ある発展ということで、排水対策については主要施策として確かに新市の建設計画に載っております。ただ、ここの中で個別の小さなものであると、やはり県のほうにはねられてしまう可能性は十分あります。

今の蛇園南地区の排水整備についても合併特例債を使っております。ですから、その中の延長の中でどのような記述をするか、これについては県と当然協議していく必要があると思います。その協議の中で認められれば市としては大変有利でございますので、その辺はうちのほうとしてもできるだけ認めていただけるように持っていきたいと思っております。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） この合併特例債、排水事業についても新市の建設計画のほうには確かに載っておりましたので、ぜひそういったものを使っていただきまして、市の負担をできるだけ軽くして、いい事業をやっていただきたいなというふうに思っているところでございます。

この蛇園南地区の排水というものは昔から困っておりまして、旧海上町と旧飯岡町の話し合いがなかなかまとまらなかったということでございました。しかし、合併をしまして一つの市になったということで、関係者の皆さんの理解といったものが得られまして、こういった事業が始まったわけでございます。

ということで、この合併によってなし得た事業の一つということが言えると思います。この地域の、蛇園南地域の皆さんにもその効果といったものを一刻も早く実感してもらえるように、なるべく早い工事の完成をお願いいたしまして、質問を終わらせていただきます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の一般質問を終わります。

◇ 伊 藤 房 代

○議長（林 俊介） 続いて、伊藤房代議員、ご登壇願います。

（8番 伊藤房代 登壇）

○8番（伊藤房代） 議席番号8番、伊藤房代です。

平成24年第4回定例会におきまして一般質問の機会をいただき誠にありがとうございます。

今回、私は大きく分けて4点の質問をさせていただきます。1点目、児童福祉について、2点目、駅のバリアフリー化について、3点目、高齢者福祉について、4点目、復興支援について質問いたします。

まず、1点目、児童福祉について。

（1）中学3年生まで医療費を無料にできないか。

子宮頸がんの助成、入院費無料等となっています。中学生の間に体力向上、精神力の向上等、体力のバランスを作る一番大事な時期だと考えます。少しの異変にも気をつけ、病気に対しても注意深く見て、すぐに治療ができるように、入院費のみではなく医療費の無料化はできないか質問いたします。

（2）インターネット授業を開始できないか。

I Tの時代、携帯電話にてのゲーム等に夢中になっている子どもたちに対して、もう一歩前進のインターネット授業を開始できないかと考えます。世界じゅうを結ぶ時代、悪に対しても使用されるかもしれないという不安もありますが、I T時代、その悪よりもその悪に対しても徹底抗戦でき、常識にて使いこなせるよう、全員が平気で使えるように、文化の一環として授業に使えないか質問いたします。

2点目、駅のバリアフリー化について。

（1）エレベーター設置の状況について。

旭駅は、旭中央病院があり、心臓の治療が優秀であると全国でも有名になり、全国から治療を受けるために通っていると聞いています。その旭駅にエレベーターがなく、心臓の患者が階段で上りおりが大変だと聞いています。エレベーターの設置はどのようになっているのか質問いたします。

3点目、高齢者福祉について。

（1）寿大学の充実について。

寿大学のコース別の開催は聞いております。しかし、中心のところへまで行けない老人はいるのではないのでしょうか。各地域ごとに会館がある現在、近所であれば通うことができます。東京辺りでは、毎週1回集まって、今週は健康について保健婦の人が担当して話をしてもらい、次の週は毎月誕生の老人の誕生会とか、いろいろメニューを考えて、顔を見合わせて、健康の確認をし合っていると聞いています。

おれおれ詐欺の防止、また、ひとり暮らしの老人の皆さんが安心して暮らせる旭市ができるために、少し手を入れたほうがよいのではないかと質問いたします。

(2) 敬老大会の運営について。

東総文化での敬老大会の地域まつりなどの開催は実施しております。その一本化だけではなく、各地域別の出し物として、踊り、合唱、民謡など、1年に一度、全旭市が老人たちの連合大会を開催できるように、運営をできるように協力していけないか質問いたします。

4点目、復興支援について。

(1) 仮設住宅の暖房について。

今年の冬は極寒が予報されています。仮設住宅に居住している人に対しては、暖房のほうはどのような手を打っているのでしょうか。電気こたつの配布は聞いておりますが、仮設住宅はすきま風もあり、こたつだけでは寒過ぎるのではないかと考えます。危険もあると聞いていますが、石油ストーブなどの配布も考えてはどうかと質問いたします。

1回目の質問を以上で終わります。

○議長(林 俊介) 伊藤房代議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長(佐久間 隆) それでは、最初の中学校3年生まで医療費を無料にできないかのご質問にお答えいたします。

子ども医療費の助成につきましては、疾病の早期発見と早期治療により疾病予防を図るとともに、保護者の経済的な負担軽減を目的に、これまでも制度の拡充に努めております。

本年4月には、市単独で所得制限を廃止し、この12月診療分からは県に準じて入院にかかる医療費の対象者を中学3年生まで引き上げ拡充したところです。

さらに通院まで拡充できないかのご要望ですが、経済的負担の大きい入院医療費について、この12月に拡大しスタートしたばかりですし、対象者も増加し、多くの財政負担も伴うこととなりますことから、子育て支援施策の枠組みの中でどうあるべきか検討する必要があると考えております。当面、県に準じた制度とし、今後は県及び先進地の動向を見ながら検

討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 学校教育課長。

○学校教育課長（菅谷充雅） それでは、ご質問の1の（2）インターネット授業の部分につきましてお答えさせていただきます。

市内では、平成10年前後から学校のコンピュータ室にインターネット回線が整備されまして、社会科、理科の調べ学習からコンピュータの活用を始めました。現在は、無線LANの整備、あるいはクラス用のパソコンの整備が進みまして、学校内どこでもインターネットを活用できる環境が整いまして、さまざまな教科で情報収集を中心に活用されております。その際、危険なホームページにつながらないように、フィルタリングをかけております。

インターネットを活用またはネット社会に対応する力を身につける授業といたしましては、例えばインターネットを使つての検索の仕方を学ぶ授業、あるいは公共機関・各企業等のホームページ上の役立つ情報を基に課題解決をする授業、あるいは写真や映像等の教科に関するコンテンツを活用する授業、さらには有害情報を発信するホームページの危険性、コミュニケーションを目的としたホームページ上のトラブル等、インターネットの影の部分の部分を学ぶ授業や保護者を交えた携帯との上手な付き合い方を学ぶ授業、このような授業を現在各学校で進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） 2点目の旭駅のエレベーター設置の状況というところでございますのでお答えいたします。

エレベーターにつきましては、東日本鉄道株式会社によりまして、基本設計業務が先月の22日に完了した状況です。これから詳細設計に入る。25年度に本体工事に取りかかりまして、平成26年度中に供用開始できると、こんな予定だと聞いております。そんな状況であります。

○議長（林 俊介） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（高野晃雄） 3の1の寿大学の充実についてお答えいたします。

地域ごとに寿大学を開催できないかというご提案につきましては、確かに近所であれば通えるお年寄りも増えるという趣旨はよく分かりますが、そのために開催回数を増やし、また、講師等謝礼の費用を増やすことは、現状ではなかなか難しいかと思えます。

ただし、コースの中で、例えば今回は青年の家で行う、また、次回はいいいおかユートピア

センターで開くとか、会場の移動は可能だと思いますので、教育委員会内部でしっかりと協議してまいりたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（渡辺輝明） 旭市全体の高齢者を対象とした芸能発表大会を開催できないかというご質問にお答えしたいと思います。

高齢者を対象とした芸能発表大会は、既に東総文化会館また海上公民館等で開催され、高齢者の皆様が楽しいひとときを過ごしていただいております。

ご質問の旭市全体を対象とした芸能大会の開催をできるように協力していけないかとのことでございますけれども、開催につきましては、老人クラブの方々等と協議しながら、今後対応したいと思います。よろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） それでは、4点目の仮設住宅の暖房についてのご質問にお答えいたします。

まず、応急仮設住宅の現状でございますが、仮設住宅の仕様につきましてはあくまでも応急的な仮設建築物でありまして、エアコンが各世帯に1台標準装備はされておりますが、必ずしも十分なものとは思っておりません。これまでも入居者からさまざまなご要望をいただいておりますので、これまで県当局に対しまして継続して要請を行ってきたところでございます。

これまでの改善策といたしましては、昨年の夏に市の単独事業として網戸を全世帯に設置をいたしました。また、千葉県からは今年の9月にふろの追いだき機能が希望する世帯に設置をされたところでございます。

なお、議員からご提案のありました石油ストーブ等につきましては、質問の中にもありましたように、火災の危険や一酸化炭素中毒などが懸念されるとともに、結露による健康悪化なども心配されるところであります。現時点においては石油ストーブ等の配布は考えていないところでございます。

一方で、この間、民間のボランティア団体から暑さ・寒さ対策への多くの支援をいただいております。これまでの主な支援内容を申し上げますと、暑さ対策といたしましては、ゴーヤの緑のカーテンがボランティア団体から3回にわたって提供され、設置の際には旭農の生徒が協力をしてございます。

一方、寒さ対策といたしましては、こたつのセットが昨年11月に希望者に配布されました。

今年の2月にはホットカーペットや湯たんぽ、すのこ、カイロなどが全世帯に配布されております。また、今般、同一のボランティア団体から、再度寒さ対策への支援の申し出がありまして、その内容は全世帯に電気ストーブを1台、トイレ用に小型ストーブを1台、このほかに、のしもち1キロなどを今月の23日に配布したいという申し出を受けているところでございます。

結果として民間依存とはなりましたが、少しでも入居者の居住環境の改善につながればと、このように思っているところでございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） 何点か再質問させていただきます。

まず、1点目の児童福祉についての中学3年生まで医療費を無料にできないかという部分でありますけれども、近隣ではもう匝瑳市なども大分、拡大されております。市長としてのお考えはいかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 県で今年、やはり旭市と同じように12月から中学3年までの入院費の無料化を始めたところでありまして、私どももそれに追随してやるということに決定したわけです。

近隣でいろいろ医療費を全面的に負担しているところもありますけれども、旭市は旭市としていろいろな、きのうもお話がありましたように、少子化対策とかいろいろな部分でほかにもやっておりますし、一律にいかない部分もありますし、そういった部分では県と歩調を合わせながら今後考えていきたいと、そんなように思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） ぜひ最優先に考えていただいて、やはり入院費のみではなく通院費も含めて無料化をお願いできればと思いますので、これは要望です。よろしくお願ひいたします。

次の（2）のインターネット授業を開始できないかの中で、現在、週でどのぐらいの割合で授業を開始されているのかお伺ひいたします。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（菅谷充雅） 特に週で何時間ということではなくて、例えばこれは文部科学省から出ております学習指導要領でも小学校、中学校ともに情報モラルをしっかりと身につけさせるという文言が書かれております。それで、具体的に情報モラルを取り扱う授業というのは、中学校の技術科の中でコンピュータの操作とか、コンピュータの危険性あるいは情報モラルということを具体的に学ぶ授業があるわけですが、例えば小学校、特に高学年あるいは中学校のほかの教科につきましては、そのことだけを集中的に授業をやるわけではなくて、例えば調べ学習の中で、教科の先生がこういったところにはいかないようにとか、そういった形でやっております、その情報モラルだけを特出して、いわゆる定期的に授業をやっているというわけではございません。

ただ、例えばご指摘がありましたような携帯等については、大分、今、危険性というのがいろいろと言われておりますので、県からもさまざまな情報、特に携帯の使い方でしょうか、そういったものについての教材、ビデオ等も出ておりますし、また民間の団体あるいは大学関係からもそういったようなビデオが出ておりますので、そういったものを使って、そして先生方がまず研修をやり、それを受けて保護者や子どもたちに指導していくと。

いずれにいたしましても、特にこの問題で一番大変なのは、子どもたちが一番進んでいると。なかなか保護者や我々教員が追いつかないと。ですから、私たちがまずそういったことをしっかり勉強しないことには、なかなか子どもたちに危険性を伝えることが難しいということがありまして、まず先生方の研修あるいは保護者への啓発、そういったものを進めていく中で、授業の中でこういったときについてはこういったことを気をつけようということをやっております、特に定期的にそういったものについてやっているというわけではございません。

以上です。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） ぜひ小学校のうちから平気で使えるように、文化の一環として授業に取り入れていただければというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

次に、2点目の駅のバリアフリー化についてであります。先日、議案質疑でも木内議員のほうから質問がありましたけれども、例えば車いすの方が利用できるようにと考えております。しかし、その旭駅のホームは電車の乗りおりに30センチぐらいのかさ上げが必要だということでありました。私も昨日、現場を見てまいりました。ちょうど特急電車が入ってきたところだったんですけども、やはり30センチぐらいの高さがあるんですね。ですので、

そのかさ上げをぜひまた市のほうでもJRのほうへ訴えていただければというふうに思うんですけども、駅全体のバリアフリー化ということに対してはどのようなお考えでいるのか、ちょっと質問します。よろしく願いいたします。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） 駅全体のバリアフリー化、それこそ2日前の議案質疑の中で、玄関からこういうふうにやっていますよというふうにお答えしました。

ただ、議員がおっしゃるのは、ホームと電車の間のバリア、段差はどうするんだということだと思います。おととい、早速JRのほうに連絡してみました。そうしましたところ、国の補助対象にはならないんだそうです。ですので、ホームと電車の段差の関係は、まずエレベーターを設置して、そのあとのことということで回答を得てしまっていますので、その辺はご理解をよろしく願いいたします。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） ぜひ、旭駅のホームのかさ上げというのもJRのほうへ強く訴えていただければというふうに思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

次に、敬老大会について質問いたします。

これは3点目の（2）の敬老大会の部分でありますけれども、こちらのほうもそれぞれ代表の方だけが各地域でやるということではなく、例えば老人クラブにさくらクラブだとか、はちまんクラブだとか、いろいろな名前をつけて、老人会の発表会が市全体でこれからできたら皆さんの励みにもなるのかというふうに思うんですけども、もう一度その辺伺いたします。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（渡辺輝明） 先ほどもご回答申し上げましたけれども、発表の場という形の中で、個々に今、具体的に申し上げますと、旭地区と海上地区におきましては実施されておりますので、そちらの実施されている部分と新たに市全体のものを構築するということにつきましては、老人クラブの方々、役員とご協議したいというふうに考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） ぜひ検討していただければというふうに思いますので、よろしく願い

いたします。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員の一般質問を終わります。

一般質問は途中ですが、昼食のため午後1時まで休憩いたします。

休憩 午後 零時 1分

再開 午後 1時 0分

○副議長（林 七巳） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長の都合により、議長に代わって議事の進行を務めますので、ご協力のほどよろしくお願いたします。

引き続き一般質問を行います。

◇ 太 田 將 範

○副議長（林 七巳） 続いて、太田将範議員、ご登壇願います。

（4番 太田将範 登壇）

○4番（太田将範） 4番、日本共産党、太田将範でございます。

ただいまから一般質問を行います。

先日、11月13日に国会で千葉県の共産党議員市会議員が全部集まりまして、予算要求を行ってまいりました。その中で、被災地からの要求ということで、4点ほどお願いしてまいりました。

一つは、先日、飯嶋議員がおっしゃいましたグループ支援の話です。11月の段階でしたので、予算がつきましたのでどんどん申請してくださいと、こういう回答でございました。

それから、被災者の国民健康保険の窓口負担の8割を国が負担して、旭市が2割負担していることになっていますけれども、ちょっと旭市は貧乏だから2割も全部出してくれと、こういう発言をされましたけれども、これはちょっと断られました。

それから、仮設住宅の公共料金、特に電気しか使えないということから、非常に電気代と水道料金が高いということで、これについての助成をお願いしました。これにつきましては担当課に連絡しておきますという話でした。

最後に、非常によく分からなかったのが液状化の被害の要請についてです。先ほど市長のほうから、液状化の対策について所信表明等でありましたし、担当課からもそういう説明がございました。このことにつきまして再度、液状化に対する旭市の計画について、政策について、どういう方向を考えているのかご説明をいただきたいと思います。

2番目といたしまして、液状化がやはり市道に面している住宅地、これは担当課もご存じなんですけれども、非常に要求が多様で困っているということが出てきております。ですから、これについてどういう対応をとっていくのかということについて説明をお願いしたいと思います。

次に、子育て支援ということで、子ども・子育て新システムの関連法ですね、これについて一般質問したいと思います。

都市部におきます保育所の待機児童の解消を図るという名目で、子ども・子育て新システム関連法が税と社会保障の一体改革、消費税増税法案とともに8月の通常国会で採択、成立しました。同時に可決いたしました社会保障制度改革推進法が、自助・共助・公助を基本的な考え方とし、社会保障から、あるいは社会福祉から公的責任を投げ出し、憲法第25条の理念に反し、社会保障の全面的解体の保育版として登場しております。

子育て支援法は、児童福祉法の一部改正を行い、第24条第1項による市町村の保育の供給体制の確保義務とともに、第2項による保育の事業者と利用者の直接契約とする2通りの制度になりました。新システムで保育を利用する場合、現行制度のほかに保育の必要性の認定を受ける手続きが追加されます。

この認定は介護保険の要介護認定と同様の仕組みであり、保育の必要性に応じて保育の利用時間が区分され、利用時間の長短が決まります。また、関連法によりますと、保育は保育所のほかに地域型保育として家庭型保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育などが新たに例示されております。また、幼保一体改革の認定こども園は、今後、総合こども園法により四つの施設の分類が併存することになりました。

子育て関連システムによって、今までの就学前までの保育、児童教育がどう変わるのか全く見当がつかないです。今までは教育としての幼稚園、保育としての保育園、一体型の認定保育園の制度でしたが、今後、多様な形態による制度の施設で就学前の子育て事業が行われることとなります。

そこで一般質問ですが、子ども・子育て関連法について、特に児童福祉法第24条第1項、第2項の説明、保育の必要度の認定について、新たに新設される地域保育について、大ざっ

ばな説明をしていただきたいと思います。

(2) 旭市の子育て行政の今後について。

平成23年に作成されました公立保育所再編構想との整合性について説明をしていただきたいと思います。

次に、一般廃棄物とごみ行政について質問いたします。

今回、発言通告を行った後、東総地区広域市町村圏事務組合の全員協議会が開かれ、循環型社会形成推進地域計画案が提示されました。また、匝瑳市議会から出されました焼却処理場建設と最終処分場建設を同一して設置するということに関する確認書への回答もあり、ごみの広域処理行政の大まかなアウトラインが明らかになりつつあります。

また、ごみ焼却場建設委員会が4月に設置され、諮問に対する答申が一部出され、その結果の報告もありました。その中身につきましては、一つ目としましては、現在旭市で収集されている可燃ごみに加え、資源ごみとして回収されているプラスチック類及び下水処理場の残渣、これは焼却処理するということになりました。計画施設の規模は人口推計等により、ごみ焼却量を予測し、減量化率や資源化率の目標設定に対する焼却規模を203トンから213トン、これは1日当たりです。また、リサイクルは1日当たり16トンから36トンとなるという計画です。炉の形はストーカ型、流動床式ガス化溶融炉、シャフト式溶融炉の3方式を検討するとなっています。

3番目として、ごみ減量化の達成のための施策では、3Rを体系化したものとする。

4番目といたしましては、ごみの中継施設や積み替え施設の検討を行うという、以上4点です。

質問事項ですけれども、広域ごみ行政で、建設委員会で焼却するごみ質について、特に廃プラスチックと尿処理汚泥の、どのように議論されているか説明を求めます。

また、検討委員会の報告では、ごみの減量化の目標及び再資源化目標を3市ごとに出しておりますので、資料がもう出ておりますのでご説明ください。

この計画により施設の検討が進んでいると思いますが、検討委員会の中でどのような議論がなされているのか。また、焼却炉は三つの方式が検討されていますが、それらの炉の特徴、性能などの説明を求めます。

東総広域の全員協議会が11月29日に開催されましたので、発言通告のあとになってしまいました。したがって、29日に多くの資料をいただきましたけれども、そのために発言通告の中身と若干異なることがあるかもしれませんが、ご容赦いただきたいと思います。

以上でこの席での発言を終わります。次に自席で行いますのでよろしくお願いたします。

○副議長（林 七巳） 太田将範議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 太田議員の一般質問にお答えいたします。

私のほうからは、3番目の一般廃棄物のごみ処理行政についてということの中で、焼却炉の建設、今どういう検討をなされているのかということをお答えしたいと思います。

焼却炉の方式はさまざまな種類があります。今、議員がご指摘のように、大きく分けて三つの方式で検討を加えているところでございます。東総地区広域ごみ焼却施設建設計画検討委員会の諮問事項でもありまして、安全面、経済面、技術面など慎重に検討を加えて、今、議論をさせていただいているところであります。もうしばらくでその検討結果が出ると思いますので、そのときにはまたご報告を申し上げたいと思います。

以上です。

○副議長（林 七巳） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） それでは、1点目の液状化被害に対する市の計画、施策についてお答えいたします。

市内では、今般の大震災によりまして874ヘクタールの区域におきまして液状化の被害があったわけでございます。このうち住家につきましては474ヘクタールの区域内におきまして768世帯に甚大な被害があったわけでございます。

今般、復興計画に掲げます液状化対策の一環として、国の第2次復興交付金制度（市街地液状化対策事業）を活用いたしまして、液状化により甚大な被害を受けた区域において、再液状化による災害の発生を抑制するため、道路等公共施設との隣接する一体的な液状化対策を推進するための調査を実施してまいります。

その具体的な取り組みとしては、まず被害状況の実態調査を行うとともに、併せて液状化の検証を行うため、現在、市の委託業者によりまして液状化のあった地域に直接出向きまして、市民のご協力をいただきながら、これらの実態調査を進めているところでございます。

なお、今後の液状化対策の調査・検証を進めるに当たりましては、液状化に関する専門家で構成する液状化対策検討委員会を設置いたしまして、第三者の意見を求めながら、対象地区の第1次、第2次の絞り込み作業を行ってまいります。この事業に適合する地区の最終的な絞り込みを行っていくものでございます。

さらに、25年度におきましては、最終的に絞り込んだ地区におきまして地盤調査やボーリング調査等を実施いたしまして、液状化した地盤がどのような原因で変化したのかなどを分析いたしまして、再液状化の予測を行う中で最適な液状化対策の工法等を検討し、その結果を市民へ情報提供してまいるものでございます。

以上でございます。

○副議長（林 七巳） 建設課長。

○建設課長（北村豪輔） 私道の支援についてお答えいたします。

東日本大震災により被災した私道の早期復旧を目的に、東日本大震災による被災私道復旧事業補助金交付要綱を平成23年5月に制定いたしました。

本要綱は、震災以前からありました旭市私道整備助成事業補助金交付要綱を基に、期限を平成26年3月31日と定めて、運用しやすいように要件や補助率、補助限度額等を緩和した内容となっており、予算額も別枠として措置してございます。震災後、被災した数多くの私道において本要綱を適用して復旧していただいているという実績もありますので、本要綱を利用して道路整備をしていただきたいと思いますと思っております。

以上です。

○副議長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐久間 隆） それでは、2番目の子ども子育て関連法（新システム）についてご説明いたします。

この法律ですけれども、先ほど太田議員が言われたように、今年の8月22日に成立しまして、つい最近の11月30日に県で市町村すべてを集めて説明会を開催しました。そのときにいただいていた資料、大分、ボリュームがある資料です。しかし、具体的な内容については、平成25年ですか、2013年4月に国が子ども・子育て会議を設置して、具体的な内容を検討して自治体に示すということですので、今現在いただいている資料の中で回答させていただきたいと思います。

一番言われていました児童福祉法第24条は、市町村の保育の実施義務というのがどうなっているかということですが、児童福祉法第24条第1項に規定されている保育所での保育に関しては、新制度のもとでも引き続き現在の制度と同様に、市町村が保育の実施義務を担うこととなります。したがって、市町村の責任によって保育が提供される仕組みが維持されております。今までと同様、施設ではなく市町村に申し込みまして、保護者が市町村と契約して利用する仕組みとなります。保育所以外の幼稚園とか認定こども園は直接契約となり

ますが、市が関与することになっております。

さらに、児童福祉法第24条第2項の中では、市町村は保育所以外の保育（認定こども園）についても必要な保育を確保するための措置を講じなければならないとしております。第2項は、実施主体である市町村の保育に関する責任をさらに明確にしたものと思われま

す。それから、保育の時間ですね、短期時間、長期時間の2類型が想定されるということで危惧されているんですけども、現時点でこのいただいた資料からも具体的な説明はちょっと見当たりません。先ほど申しましたけれども、平成25年、2013年に国が子ども・子育て会議というのを設置して、その中で詰めていくということですので、今後、市として認定方法や基準を設定する際に検討してまいりたいと考えています。

それから、いろいろ今度、4類型、認定こども園、それから現在の保育所、幼稚園、それから地域型という形であるんですけども、待機児童対策ということになっていきますので、この地域型保育に関しては、今、就学前の児童すべて需要を満たしておりますので、これはうちのほうにあまり考える必要がないかなと考えております。

それから、（2）ですか、整合性ですね。市の現在ある整合性についてですけども、これについても25年4月設置される子ども・子育て会議で検討された内容をよく考えまして、出産前から今度小学校入学後までも支援する制度ですので、所管する課が複数にまたがっておりますので、遺漏のないように準備を進めて、計画についても旭市子ども・子育て支援計画というのを策定することになりますので、その中で市民の皆さんと保育所、幼稚園等の関係者の声に対しましても積極的に耳を傾けまして、きめ細かな計画、準備を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（林 七巳） 環境課長。

○環境課長（大木多可志） それでは、3番目の一般廃棄物とごみ処理行政について、そのうちの（1）東総広域で検討されている焼却処理をするごみ質に関する説明を求めるということで、これについてのお答えを申し上げます。

先ほど議員のほうからの質問の中で、このごみ質の中で廃プラスチックの問題と、もう一つ、先ほどちょっと下水ということのお話があったんですけども、今、広域で検討しております内容につきましては、し尿処理施設の汚泥の処理ということで検討している内容でございます。それらの内容についてご説明申し上げます。

まず、プラスチックのごみの扱いということで、確かに今3市の中では容器リサイクル法

に基づいたリサイクルということで資源化をしてございます。それについてを、今回広域の中で検討委員会の中で検討しております内容につきましては、このプラスチックごみにつきましては焼却処理をしていこうというような方向で、今まだ中間答申の段階ですけれども、そういった結論が今、出ております。

これにつきましては、このプラスチックごみの焼却処理というようなことで、これらを焼却することによって、今、検討されております内容につきましては、焼却施設の方式等にも関係してくるんですけれども、ここから発生をする熱エネルギー、こういったものを発電というようなことで有効に活用していこうというようなことで、そういったことから出ています。

逆に、焼却処理をすることによって、今、約3市の中でこのプラスチックごみ、約1,000トンございます。それらの1,000トンの今のプラスチックごみを焼却処理に回すというようなことで、熱エネルギーといいますか、高効率の発電というような、そういうふうな方向で進めているということで、CO₂の問題につきましては逆に増えていくということになるかと思うんですけれども、そういったCO₂の問題についても勘案して、プラスチックごみをリサイクルしていく段階の中でもいろいろな問題といいますか、現状の中では1,000トンのプラスチックごみのリサイクルの中でも、実際に再利用といいますか、できている状態というのは40%強というふうな状況もございます。その間にかかわるいろいろなCO₂の関係も出てまいりましょうし、また、3市の中でも、こういったリサイクルをしていく関係で、費用的にも6,000万円以上かかっているというようなことも勘案しまして、今回はこのプラスチックにつきましては熱エネルギーとして回収していこうというような議論がなされて、今そういうふうな形で動いてございます。

それともう一点、し尿処理の汚泥なんですけれども、今現在、3市のし尿処理につきましては各市の中で、旭地区につきましては東総衛生組合という、こういった一部事務組合の中で今、し尿処理をやっておりますけれども、そういった組合または市独自で焼却処理を、自前の中で焼却処理をしたり、または民間の施設のほうへやはり焼却処理を委託したり、そういったことを現状してございます。

そういったことで、それらをやはり効率的に処理していこうという意味から、こういったし尿処理の汚泥についても広域のごみ処理の中で一緒に処理していこうというような検討がなされまして、ただ、これについては条件が付きまして、あくまでも汚泥の含水率が70%以下のものというような条件がつけられまして、そういったものに限って広域の中のごみ処理

の焼却施設で焼却していこうということでございます。

そうしますと、今現在、この含水率70%以下で処理できる、対応が可能だというのは、東総衛生組合の旭の施設が一番最新の施設なんですけれども、これが今70%以下で助燃剤という言い方をされているんですけれども、そういった処理をされたものについてを受け入れていこうということでございます。

そういったことで、取りあえず広域ごみ処理の中で、そういった意味では焼却量自体は増えていくという状況があるんですけれども、同じ管内のごみとしては一般廃棄物として出されているものですので、その分が増えてしまうだとか、そういう意味ではございませんので、あくまでも効率的に処理をしていこうという意味で、3市にかかわるし尿処理の汚泥について処理をしていくということでございます。

その次に、先ほど循環型社会形成推進地域計画のお話がありました。その中でごみの減量化または資源化、こういった目標についても検討してございます。そういったことで、今、検討委員会の中で中間答申として出されております減量化目標なんですけれども、市別にご報告申し上げます。

まず、銚子市ですけれども、銚子市につきましては、平成23年度を基準年度といたしまして、38年度を目標値としてございます。数値につきましては、まず原単位、これは1人1日何グラム出すか、これらの数字でございます。銚子市につきましては、現状の中では1日1,408グラムでございます。これにつきまして平成38年度までに10%削減していこうということで、そうしますと1,267グラムまで落としていこうと、こういった目標が達成されれば、ごみ全体の排出量につきましては25%の削減になります。

それと、我が旭市ですけれども、旭市につきましては1人当たりが現状の中では945グラムでございます。これにつきまして将来目標の38年には5%の削減というようなことで、898グラムまで削減していこうと。これに対しまして、そうしますと全体の排出量からしますと16%の削減ということになります。

あと、匝瑳市ですけれども、匝瑳市につきましては、非常にごみの量が現状でも少ないわけでございます。1人当たりのごみの原単位で申し上げますと、現状の中では735グラムでございます。これを3%の削減ということで712グラムまで削減していこうと。そうしますと、匝瑳市の場合にはごみの総排出量からしますと、20%の削減を目標に進めていくというような状況になってございます。これが今、広域の中で進められている……、申し訳ございません。減量化の、あと資源化率ですか、資源化率について申し上げます。

資源化の関係につきましては、銚子市につきましては、現状14%から16%に上げていこうということでございます。それと、旭市につきましては資源化率を16%から18%に上げていこうと。それと、匝瑳市が19%から20%に引き上げると、こういうふうな資源化の目標を立ててございます。

以上が循環型社会形成推進地域計画の中に盛り込まれています内容でございます。

その次に、先ほど(2)の市長のほうから焼却炉についての答弁を申し上げましたけれども、詳細な炉の関係について説明という話でございましたので、簡単にご説明申し上げます。

まず、処理方式につきましては大きく分けて三つございます。それで、従来方式といえますか、これは今、旭市、匝瑳市ほか二町環境衛生組合のほうで進めていますものと、旭市の場合にはストーカ式の焼却炉で動いています。それと、銚子市と匝瑳市ほか二町環境衛生組合の場合には流動床式の焼却炉ということで、これが一般に従来型と言われている方式でございます。

そこに、この従来型の方式にプラス灰ですね、焼却をした灰を溶融していく施設を併せていこうという施設の方式がございます。ですから、これは従来型の流動床式の焼却炉プラス灰溶融と、またはストーカ式の方式にプラス灰溶融、そういうふうな方式でございます。

それと、もう一つにつきましては、ガス化の溶融方式というふうな方式がございます。これはガス化溶融というようなことで、高温でゴミを焼却していく、そういう方式になってございます。

それで、先ほど各方式についてのメリットですとか、そういった特徴というお話でございましたけれども、まず従来方式につきましては、この方式については今現状の中でも使われておりますけれども、焼却灰当たりの場合には主灰というようなことで、やはり焼却量に対して相当な、13%から15%、その程度の焼却灰が出てきます。ですから、そういったものを処理していく最終処分場的なものもそれなりの面積が必要になってくるだろうというふうに思います。

それと、従来方式プラス灰溶融という方式につきましては、これは灰を溶融してスラグ化するですとか、そういったことをしますので、そういった意味では、灰の量についてはやはり焼却量に対して4%ですか、5%、そういうふうな形になろうかと思えます。

それと、ガス化の溶融方式ですけれども、これにつきましては高温で処理をしていくというようなことで、最初からそういった最終的な灰とかそういうものも少なくしようという方式ですので、ですから、灰の関係についてはやはり四・五%の灰というようなことで、残り

はスラグ化だとかそういったことで資源化できるという方式でございます。

大体、本当の雑駁な説明ですけれども、方式については先ほど申し上げましたように、大きく三つありますということでございます。

以上でございます。

○副議長（林 七巳） 太田将範議員。

○4番（太田将範） それでは、1番について再質問させていただきます。

液化化の問題というのは、非常に交渉のときも、分からないと。国土交通省でしたか、やはり最初の問題で、初めて取り組む問題であるので、現場の声をもっと上げてほしいというようなことをおっしゃっていました。ともに考えていこうということでない、これはちょっと進まないだろうという、そういうような感触を受けました。ですから、積極的に県とか国のほうにいろいろな声を上げていていただきたいと思えますね。

アドバイスを受けたんですけれども、液化化被害というのは非常に人によってあるいは場所によってさまざまな形の要求があつて非常にまとまりづらいという、こういう話なんですね。香取だとか浦安だとか千葉でも、まとまらないのは要求が多様過ぎてしまっていてどういふふうに話をまとめていいのか分からないという、そういったことが報告されてきました。

それでアドバイスを受けたんですが、都市防災推進事業の1に液化化対策事業計画作成及びコーディネートに要する費用に関する支援があるということなんですけれども、これでは土木工学だとか法律家だとか、さまざまな地質調査だとか、そういった専門家をこちらのほうに派遣してくれて、相談活動から支援するときの計画まで作ってくれるような、そういうような制度らしいんですね。ですから、そういった形でやっていただければ、もう少し話が進めやすいんじゃないかと思うんですね。

現在、都市整備も建設のほうもほかの仕事でかなり手いっぱいだと思いますので、かなりそういった専門家の方々の支援を受けたほうがうまくいくのではないかと思うんですね。ですから、その辺ちょっと含めて検討してみたいかと思うんですが、どうでしょうか。

○副議長（林 七巳） 太田将範議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） 再質問にお答えいたします。

今、お話のありましたコーディネーターということがございました。この液化化対策推進事業につきましては、先ほど申しましたように学識経験者等で構成される液化化対策検討委員会の意見を踏まえて決定されるものであるということ。先ほどお話のありましたコーディネーター

ネーターというのは、その対策委員会のある一方で、第三者的に意見を言えるものだというふうに理解しています。

このコーディネーターはご紹介がありましたように、地盤改良や建築物の修繕等に関する知識を持っており、まちづくりに精通した専門家が中心となっているということで、行政はなかなかこういった専門分野には詳しくないものですから、対策検討委員会を立ち上げ、この中で検討していくと。

一方では、住民に対して説明する責任がございます。住民の方もそういったものについてはなかなか難しいものがありますし、対策委員会だけで決めることではなくて、そういったコーディネーター制度を使って、併せて住民に対して説明する際に調整役になっていただく、このようなことも考えておりました、いずれにしても旭市内の液状化の状況というのは広範囲にわたっている、点在しているという状況もありますので、これらにつきましてもしっかりと検討していきたい。

また、ご提案のありました国・県に対しても、あらゆる形の中で情報提供をいただけるように要請していきたいと、このように考えます。

以上です。

○副議長（林 七巳） 太田将範議員。

○4番（太田将範） ありがとうございます。

では、次の子育て関連の質問のほうに移っていきます。

現在、まだあまり資料等が出てきていないということですので、深い質問はできないんですけども、かなり複雑になりますね、これ。私なんか読んでいても全然分からなかった。ですから、これはよほど丁寧に担当課の方がご説明してあげないと、これはちょっとお父さん、お母さん分からないんじゃないのかなというふうに感触を受けました。

ですから、その辺を含めて、今後も子育て支援についての質問をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

次に、環境関係の質問をさせていただきます。

循環型社会形成推進法というのができているんですけども、その中で体系的に3Rの体系化を図るということになっておりますけれども、これの考え方というのはリデュース、要するに生産段階でのごみの発生を極端に減らすということなんです。それをやりませんと、最終的にリユース、リサイクル、サーマルリサイクルという形になりますと、入り口がでかければ後ろもでかくなっちゃうんです。ですから、ここで締めないと駄目なんです、元栓を。

こういう考え方なんです。

ですから、リデュースに関するものがこんなに大きくて、リユースはこのぐらい、リサイクルはこんな、サーマルリサイクルなんてこんな小さい。こういうことなんです。

ですから、それが循環型社会形成のための考え方で、3Rの考え方の最後にサーマルリサイクルというのが熱回収、これがついているということは、これは重要ではないということなんです。

ところが東総広域の場合ですと、これが一番大きな中身になっております。ですから、この考え方はやっぱりそろそろ変えるべきではないかと私は思うんです。そのことにつきまして再資源率と減量化率というのが、あまりにもちょっと目標が低過ぎるということも一つにはあろうかと思うんです。

政令指定都市の名古屋市とか横浜市辺りは、3割、4割減らしているんです。それも鎌倉市でいきますと、サーマルリサイクル抜きで50%の資源化をやっているんです。ですから、それから考えると、東総広域の計画はあまりにも低過ぎる。話にならないということなんです。その辺どう考えているかお答えください。

それから、廃プラスチックの資源化、ペットボトルの分別を進めると、確かに自治体の持ち出しは増えていきます。分別貧乏というような言葉さえあります。ところが、廃プラスチックを燃やしますと、中に入っております可塑剤、いろいろな性格を出すために重金属を入れます。それが焼却されますとどこかに消えていってしまうんです。消えていくというのは、あるんだけどイオン化したりとか、ほかに出ていくと。物そのものはなくなるわけなんです。ですから、それについて燃やせば有害ガスが発生します。地域計画では、排ガスの設計基準に対して、ばいじんやダイオキシンなどの5項目、これについて書いてある上に、水銀についても規制対象にするという話があります。その6項目以外については何か規制だとか検査をするという、そういう計画があるのかどうか。(1)の問題について、この2点について回答をお願いいたします。

○副議長(林 七巳) 太田将範議員の質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長(大木多可志) それでは、3Rの考え方といいますか、広域の中での進め方の話でございます。

今、議員おっしゃいましたように、広域のところで一番最終のサーマルリサイクル的な、そこが大きく考えているというお話ですけれども、広域の中では、まず議員がおっしゃって

いるように最初のごみの量をいかに減らすか、これについてがやはり重点に置かれております。

そういったことで、先ほど申しあげましたように、目標年度からすれば、この3市の中で取り組んでいこうという数字というのは、決して緩い数字ではないというふうには考えています。銚子市でいきますと、総量としてごみを25%減らすというのは、大変な目標の数値だと思います。また、旭市につきましても16%削減をしていくということでございますので、匝瑳市につきましても20%、こういった総量を減らしていこうという数字を掲げておりますので、決してそれらの目標数値が低いというふうなことでは考えていない部分があるんですけども、これにつきましてもやはりいろいろな見方がありますので、広域の中ではそういった意味で、あくまでもまず総量を規制していこうという考え方は持っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それと、廃プラスチックを焼却するというようなことで、これにつきましてもメリット、デメリットということで、取りあへず今の広域の中で検討していたのは、3市から出ます容器包装リサイクルのかかわるプラスチック約1,000トン、これについての処理を資源化するのか、これを焼却して熱回収するのか、こういったことで検討した中で、これは熱回収をしていこうという方向で、今、検討委員会からの中間答申が出たということでございます。

それに伴って、先ほど、排ガスの基準の設定についても、これらについても広域の中で基準は設けてございます。ただ、先ほど議員から出ましたような、ここの排ガス基準に基づく以外を、こういった検査についてするのかということですけども、今、現状の中では検討委員会というそういった中で、それ以外の検査をしていく、していかない。これらについては現在の中では検討されておひません。

以上でございます。

○副議長（林 七巳） 太田將範議員。

○4番（太田將範） 3市の人口動態について検討しているんですけども、それから見ますと15年先ですよ。そうしますと、そのぐらいの数値の人口が減るんじゃないですか。ですから、まるっきり減らないんじゃないかと思うんですね。その点いかがでしょうか。

○副議長（林 七巳） 太田將範議員の質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（大木多可志） 今、議員おっしゃっているように、当然このごみの量というのは人口とかかわってきます。当然、今の3市で人口の予測につきましても、先ほど申しあげま

した平成38年ですか、これらの推計でいきますと14万6,280人というようなことで、現状が17万9,318人という数字ですので、それらからすると人口規模は減ってございます。今、議員おっしゃいましたように、当然何も努力をしないで、人口が減れば、ごみの今のを達成できるんじゃないかということでございますけれども、これは人口という意味だけじゃなくて、この地域計画、議員はもう既にこの地域計画をお手元に持っていると思うんですけれども、こういった人口規模だけの問題じゃなくて、まず一般の家庭または事業者、それと行政、こういったことが取り組むということをしつくりうたっていました中で、こういったことを併せて進めていこうということでございますので、人口規模が影響しないということではございませんので、さらにそういった努力をしていこうということでございます。

以上でございます。

○副議長（林 七巳） 太田将範議員。

○4番（太田将範） あまり説得的な回答ではないんですけれども、この辺にしまして（2）のほうに移らせていただきます。

高温焼却、ハイテク発電、ごみ発電ですね、あと中継施設等、事業の規模が検討委員会を重ねるごとにでかくなっている。これが事実だと思うんですね。地域計画では最も建設単価の安いストーカ炉で計算しています。大体、今度浄化槽の関係が入ってきますので、それを除くと180億円ぐらいですね。本命とされておりますシャフト炉につきましては、大体、ストーカ炉の6割から2倍ぐらい高い建設単価になっています。それで計算しますと、これだけでも二百五・六十の数字になろうかと思うんですね。ですから、数字を小さく見せているというのが一つあると思います。これは一つ問題になろうかと思えます。

シャフト炉の場合ですけれども、助燃剤といってコークスを入れていくということで、非常にランニングコストがかかると。それから、コークスは現在、中国から石炭を輸入して作っていますけれども、これが今、非常に高くなってきている。運転資金としてこの炉を入れているところはほとんど大変な出費になっているということが言われております。

それから、大体、運転開始後、五・六年たつと中の耐火レンガ等が劣化してくると。大体その辺でオーバーホールするということで、途中の補修費がえらく高くつく。これを入れた自治体のほうでは、金食い虫に食いつかれたみたいだと、いつまでたっても吸いつかれていると、こういうようなことを言っております。

ですから、非常にランニングコストの高い、経費もかかるという、そういった計画のようです。これを見ますと大体、流れとしてそういう形になっています。

視察の内容も、私どもが行きましたのが新日鐵の子会社が行っているかずさクリーンシステム、それと世田谷工場ですね。片方が新日鐵の子会社の炉で、世田谷工場は川重の炉だと。新日鐵のほうはPFIが運営している。世田谷工場は23区が直営でやっているという、経営形態が違います。

新日鐵の子会社がやっているところは、まるっきり悪口はできません。これは親会社が造ったやつですから当然ですね。それで、世田谷工場のほうはぼろぼろです。川重のモルモットにされてしまったと。もう、まともに動いたことはあまりなかったと。今年は何とか軌道に乗ってきたというような炉なんです。これは流動床式のガス化溶融炉ですね。これについてはさんざんな評価でした。

ですから、大体そう並べていきますと、新日鐵のほうが丸ということになるんですね。大体そういう誘導がされているというような感じがいたしました。

ですから、こういった非常に高くハイテクな炉ですから、旭市の環境下ではなかなか手が出ないんじゃないかと思うんですね。ですから、そうなってきますと、丸ごと子会社等にPFI方式だとか運転の委託という形になろうかと思えます。そうしますと、旭市のお金はみんな向こうに行ってしまうというようなことになるわけです。

広域ごみ行政をやる必要があるのかというと、私は現在の炉でまだもちますし、計画も旭市の身の丈に合った数字の炉でいいんじゃないかと思うんです。わざわざごみ発電をやる必要はないし、さまざまな附帯設備を造らなくてもいいですから、これがやっぱり一番安く上がる方法だと思うんです。

この大きな減量のためには、シャフト炉だとかそういう大きな炉は駄目なんですね。24時間連続して何日も何日も燃さないといけません。一たん止めてしまうと立ち上げるのが大変なんですね。要するに、新日鐵の高炉と同じですから、何年も燃やし続けなければならないというのがこの炉なんです。ですから、そろそろこういった炉の検討はやめたほうがいいだろうと私は思うんです。

それと、シャフト炉だとかガス溶融炉につきましては、あまり表面に出てきませんけれども、深刻な事故がしょっちゅう起きているんですね。それはあまり表に出てきません。死亡事故だとかそのぐらいにならないと出てこないんです。ですから、非常に事故隠しを行っている可能性がありますので、これは大変危険な炉だと思います。

ですから、これ以上ごみ行政を3市で進めるということは必要ないんじゃないかと思うんです。この辺で市長の見解を求めたいと思います。

○副議長（林 七巳） 太田将範議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） きのうちからずっと焼却場の話は質疑応答があったわけですが、今、広域で、平成12年ごろから広域行政の中で進めていこうというような状況の中で、3市間で今、合意がなされまして、ずっと今、動いているわけでありまして、そのことについていろいろと問題点はあるかと思えますけれども、個別の案件については、今、検討委員会、大学の教授2人も入っていますし、専門家もいる中で検討を加えているということもありますし、広域でやろうという東総地区広域市町村圏事務組合の議会でもそういったことは了解してきたわけでありまして、その方向で、今、進んでいるということの中で、今、早速すぐ、どうのこうのというようなことはできない。きのうち言ったとおりでありますので、ご了解をいただきたいと思えます。

○副議長（林 七巳） 太田将範議員。

○4番（太田将範） 昨日、銚子市の市議会の議事録のことでお話がありまして、その中に銚子市長はこう言っておられるんですが、前市長のときには匝瑳市において、3市で焼却場を造ることが決まっていたと。それで決まりだったと。銚子市の市長があまり納得できなかったけれども、2対1で押し切られたと、そういうことをおっしゃっています。

それで、新しい明智市長になられまして、銚子市の評点が高かったということから、銚子市のほうでやりませんかという話があったと。そういうことが議事録であるんですよ。ですから、野平さんは公式の場でこういう発言をしているわけ。ですから、事の真偽は分かりませんが、一方向的な話ですから、明智さんはそんなことやっていないかもしれませんが、それを信じたんですが、こういうことをおっしゃっているんですよ。ですから、私ちょっと、もう銚子市と一緒にやるのはやめたほうがいいんじゃないかと思うんです。

昨日、大塚議員のほうから東総広域を離脱する方法を教えてくださいましたので、ですから、市長がもしこの中身と同じで、銚子市長になかなか言えないというのであれば、議会の議決をしたほうがいいんじゃないかと私はそう思うんです。いかがでしょうか。

○副議長（林 七巳） 太田将範議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 今、銚子市から離脱ということの話がありました。その前段できのうの議会ではないでしょう。9月議会か何かでしょう。

（発言する人あり）

○市長（明智忠直） そのことについて半分くらい本当で半分くらいうそだというような思いがあります。

ただ、確かに3市の中で、各市から二つずつの焼却場に適した候補地を挙げたわけです。その中で点数がよかったのは銚子市ということ、銚子市が1、2番目ということの中で、点数が、そういったコンサルに頼んで、何で調べたのかというような部分では意見が一致しまして、上から2番目のところに候補地にしようというようなことは、確かに合意しました。

そういった中で、私からそういったことを言ったということではなくて、3人で合意をした、誰が最初に言ったのかそれは分かりません。私がここで銚子市の市長が言ったということであっても水かけ論になりますので、それはどういう形といいたいでしょうか、3人で合意してそのところに落ちついたわけでありませぬ。

もう一つの離脱ということでもありますけれども、太田議員、東広の全員協議会でもお話ししましたように、私も答弁をいたしました。その中で各3市の市議会との信頼関係も大事、しかしこの3市とのお互いのこれから広域というような部分も含めましての信頼関係も大事、そういうことの中でやるべきことはやって、それで駄目だったらというようなこともありますので、今しばらく協議経過といいたいでしょうか、この問題の進捗を見ていただきたいと、そんなように思っておりますので、よろしくお願ひします。

○副議長（林 七巳） 太田将範議員。

○4番（太田将範） 検討委員会が設置されたのが4月です。答申が出たのは11月6日ですか、これだけ分厚い資料を一挙に29日に渡されたんです。読んでいる暇もないんですね、一般質問をやるのに。ですから、これはもうちょっと細かく、議員全体で、旭市議会の責任ということもあるわけですよ。これからどうしていくかという問題については、執行部だけじゃなくて議会にも責任があるわけですから、それについてはこれからもしっかりと議論していきたいと思ひます。

以上で発言を終わります。

○副議長（林 七巳） 太田将範議員の一般質問を終わります。

以上で一般質問は全部終了いたしました。

○副議長（林 七巳） これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は17日定刻より開会いたします。
ご苦労さまでございました。

散会 午後 1時58分